

令和元年度 秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会 事業計画

1. 基本方針

2025年を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの強化が求められています。

さらに、地域包括・在宅介護支援センターによる我が事丸ごとの地域づくり・包括的な支援体制の整備を地域や関係機関、団体と連携しながら進めていくことも必要とされており、センターに対する期待はますます高まっています。

今年度、当会では、職員の資質向上を目指す研修会の開催や関係機関との連携によるセンターへの支援を中心に、地域包括・在宅介護支援センターの機能強化を図る事業を展開します。また、昨年度開設したホームページによる情報発信でセンターの活動の支援に努めます。

重点事業

1. センター機能強化に向けた基礎研修会、職員研修会の開催と支援
2. スキルアップのための人材育成に向けた研修への参画
3. 幅広い関係機関団体の会議、研修への会員派遣と参加
4. 法律専門機関との連携による各種法律問題への支援
5. 地域包括ケアシステム構築に向けての情報発信・情報共有（各種研修会等）

2. 事業実施内容

1 会務の運営

- (1) 総会・・・5月17日（金）
- (2) 理事会・・・年4回程度
- (3) 幹事会・・・年4回程度
- (4) 監事会・・・4月17日（水）

2 地域包括・在宅介護支援センター機能強化学業の推進

(1) 研修会等の開催

- ① 圏域別研修の開催支援（9圏域）
- ② 基礎研修会の開催
- ③ 地域包括・在宅介護支援センター職員研修会の開催
- ④ セミナーの開催（総会と併せて開催）
- ⑤ 在宅介護支援センター職員研修会の開催

(2) 地域ケア会議の推進

各地区への支援強化とともに、地域ケア会議の有する機能や役割を周知し、全県的にその目的に沿った開催・運営が行えるよう支援し、多職種協働によるケアマネジメントの充実と地域課題への解決に向けた取り組みの推進を図る。

- (3) 地区組織の支援および地区活動の支援強化
職員研修会等の開催ならびに助成事業を通じ、各圏域組織を支援し、圏域ごとの地域包括・在宅介護支援センター間のネットワーク構築と相互の情報交換を図る。
- (4) 関係機関との連携事業
・秋田弁護士会と法的支援に関する連携について協定締結、地域包括・在宅介護支援センターへの支援実施。
・連携事業に関する周知を図り利用促進に努める。
- (5) 各種情報提供
・県内外の地域包括支援センター、在宅介護支援センター運営事業に係わる情報の収集と提供、保健・福祉サービスに関する情報の収集と提供に努める。
・介護保険や全国段階の情報等、在宅介護支援センターの運営や機能強化に関する最新情報の提供に努める。
・協議会ホームページにおける情報発信・情報共有。

3. 関係会議・研修会等への派遣、参加

- (1) 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会
期 日 令和元年12月 2日(月)～ 3日(火)
会 場 東京ベイ幕張ホール(千葉県)
- (2) 全国地域包括・在宅介護支援センター研修会
期 日 令和2年 2月 3日(月)
会 場 全社協 灘尾ホール、会議室
- (3) 全国地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会
期 日 令和元年 7月25日(木)～26日(金)
会 場 全社協 会議室
- (4) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会常任協議員会
期 日 令和元年 5月21日(火)、 9月～10月
12月～令和2年 1月、令和2年 3月 3日(火)
会 場 全社協 会議室、全社協近郊
- (5) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会協議員総会
期 日 令和元年 5月30日(木)、令和2年 3月12日(木)
会 場 全社協 会議室
- (6) 東北ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会会長等合同会議
期 日 令和元年 7月、11月14日(木)、令和2年 2月～ 3月
会 場 未定

- (7) 東北ブロック地域包括・在宅介護支援センター職員研修会
期 日 令和元年11月14日(木)～15日(金)
会 場 ホテル青森

4. 関係機関・団体等との連絡調整

- ・保健・医療・福祉関係機関等各種団体との連携、情報交換、情報発信
- ・その他必要な連携等

5. その他本協議会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 県内の地域包括支援センター、在宅介護支援センターの状況把握や各種情報提供
- (2) 会員加入促進（非会員への研修会開催通知送付等）